

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり	
主な取組	妊婦健康診査支援事業			実施計画記載頁	94
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、定期的な妊婦健康診査の受診促進、妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。		14回	公費			
		負担対象回数				→
実施主体	県、市町村	妊婦健康診査費用の公費負担				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】	市町村妊婦健康診査状況調査及び調整				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
妊婦健康診査支援事業									○H29年度: 妊婦健診の調査結果について市町村へ周知、また、他課(企画調整課)と連携しラジオにて妊婦健診の受診勧奨
県単等	直接実施	-	-	-	-	-	-	-	○H30年度: 妊婦健診の14回の実施について市町村及び関係機関へ周知を図る。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
安心・安全な妊娠・出産等支援体制整備事業									○H29年度: 妊婦健診・乳幼児健診データの収集及び蓄積体制の構築、喫煙妊婦・やせ妊婦への保健指導事業の定着について市町村、産科医療機関への周知を図った。
県単等	直接実施	-	2,884	2,715	1,832	3,000	3,000	県単等	○H30年度: 妊婦健診・乳幼児健診データの収集及び蓄積体制の構築、喫煙妊婦・やせ妊婦への保健指導事業の定着について市町村、産科医療機関への周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
妊婦健康診査公費負担回数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	11.7回 (H28年度)	14回	83.5%	3,000	概ね順調	妊婦健診の受診勧奨について、パンフレット等を用いて市町村や関係機関へ周知した。 県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の定着に向け、市町村や産科医療機関へ教材を配布するとともに、県ホームページへ掲載を行った。		
	11.9回	11.4回	11.3回	11.7回								
活動指標名					H29年度							進捗状況の判定根拠と取組の効果 妊婦健診受診延人員を妊娠届出数で割った妊婦健診受診状況は平成25年度から平均11回で横ばいの状況が続いている。 「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の定着に向け教材の配布や県ホームページへの掲載などの周知活動を行っているが、市町村や産科医療機関における人事異動等により事業の継続が十分なされていない状況が確認できた。
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					H29年度							
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
①妊娠に必要な14回の健診全てが公費で受診できることについて、更なる周知を図る。 ②「喫煙妊婦」と「やせ妊婦」に対して、分析結果に基づき作成した保健指導教材を活用する市町村及び産科医療機関を拡大し、保健指導事業の定着を図る。						①他課(企画調整課)と連携し、ラジオ番組を通して広く県民へ妊婦健診の受診について勧奨を行った。 ②「喫煙妊婦」と「やせ妊婦」に対して、分析結果に基づき作成した保健指導教材を配布するとともに県のホームページへ掲載し、市町村及び産科医療機関への周知と利活用を推進した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への取り組みについて、市町村・医療機関毎に違いがある。
- ・市町村や産科医療機関における人事異動等によって、県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の使用が中断される傾向がある。

○外部環境の変化

- ・母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦の定期健康診査の重要性や必要性について周知しているが、経済的な理由等により、妊娠届出の遅れや健康診査を受診しない妊婦も見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・妊娠期に必要な14回の健診全てが公費で受診できることについて、更なる周知を図る必要がある。
- ・県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材は分析結果に基づき作成した保健指導教材であり、市町村や産科医療機関での活用を見込んだ資料であることについて理解を深める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・妊娠期に必要な14回の健診全てが公費で受診できる制度となっているため、市町村や関係機関の理解を深めることで更なる事業活用を図る。
- ・妊娠経過に対応し、市町村及び産科医療機関の両方で使えるよう作成した「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材を周知し、当該保健指導教材を活用する市町村及び産科医療機関の拡大、保健指導事業の定着を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり	
主な取組	周産期保健医療体制整備事業			実施計画記載頁	94
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を支えるため、周産期医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		周産期保健医療協議会、周産期医療関係者研修会				
		周産期母子医療センターへの補助				
		周産期空床情報ネットワークシステムの運営				
		実施主体	県			
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【098-866-2215】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 周産期医療体制整備対策事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	12,685	12,925	7,259	7,061	6,950	31,333	各省計上	○H29年度: 周産期保健医療協議会を2回、周産期医療関係者研修会を4回開催した。また地域周産期母子医療センター1ヶ所に対し運営費を補助した。 ○H30年度: 周産期保健医療協議会を1回、周産期医療関係者研修会を3回開催予定。2ヶ所の地域周産期母子医療センターへ運営費補助を行う。
予算事業名 周産期保健医療体制強化支援事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	その他	—	921	1,890	1,485	9,484	210,973	県単等	○H29年度: 委託により主に医療計画素案作成のため専門部会開催のほか、中部病院小児科等支援強化のため、臨床検査技師の配置、医療機器整備への補助を行った。 ○H30年度: 委託により講習会や第7次医療計画を推進するため専門部会の開催、中部病院NICU増床に対して補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	周産期医療関係者研修会の開催回数及び参加者延べ数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回 (244人)	3回 (209人)	3回 (228人)	3回 (293人)	4回 (331人)	3回	100.0%	16,434	順調	<p>活動概要</p> <p>周産期医療関係者及び市町村担当者を対象に、未熟児網膜症の診断・治療や、周産期における災害時の看護、小児在宅医療の留意点をテーマに研修会を開催した。</p> <p>県内全分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、新生児蘇生法講習会や、資格取得者に対してスキルアップ研修会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>今年度は本島3回の研修会に加え、大規模災害時に核となる宮古病院においても、周産期における災害時の看護の講演会を開催した。</p> <p>高度な新生児蘇生法である「Aコース」を本島6回、宮古1回の計7回開催し、資格取得者の蘇生技術の質の維持を目的とした復習コース「Sコース」を本島で3回開催し、周産期保健医療の確保を図った。</p>
活動指標名	新生児蘇生法講習会の開催回数及び参加者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4回 (59人)	9回 (165人)	9回 (144人)	10回 (158人)	10回	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を早期に整備するため、引き続き「新生児蘇生法講習会」を本島、宮古、八重山で開催するほか、手順や手技の定着を図るため資格取得者を対象としたスキルアップ研修会も開催する。</p> <p>②思春期の悩み、妊娠に悩む女性、出産後の身体や心の変化、育児に悩む女性を支援するため、女性健康支援センターの広報カードを市町村、医療機関、薬局等に設置し積極的に周知広報を行い、電話や面接相談につないでいく。</p>						<p>①今年度は新生児蘇生法「専門コース」(Aコース)を本島6回(北中部地区2回・那覇・南部地区4回)、宮古地区1回開催。さらにAコース等の資格取得者を対象にした復習コース(Sコース)を本島3回(北中部地区)開催した。</p> <p>②今年度は特に中高校生や未成年に対して、相談できる場があることを周知するため教育庁や子育て支援課と協力して「思春期広報カード」を用い広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係 県立高校 8,719枚(22校)、特別支援学校 442枚(4校)、中学校等2,090枚(16校) ・市町村 2,172枚(16市町村) ・警察本部少年サポートセンター1,500枚 ・フリースクール等 350枚 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・第7次沖縄県医療計画の施行にあたって、優先順位をつけて取り組むとともに、小児医療、災害医療等との連携も常に意識して推進していく必要がある。
- ・県内で高度な周産期医療を担う産科、新生児科、小児科医の限られた人材の勤務環境の改善やスキルアップへの支援を行うほか、後継者育成について本格的な対策を講じるため、県の支援を所管する複数の部門が連携して周産期専門部会へ意見聴取を行う等の取り組みが必要である。
- ・医療的ケアが必要なNICU退院児や家族が、安心して在宅で療育・療養生活を送れる環境を整備するため、中間施設の設置に向けて医療関係者、県の福祉、保健分野が一体となり取り組む必要がある。

○外部環境の変化

- ・公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、依然として未受診のまま出産に至る妊婦がいる。
- ・分娩取り扱い医療機関が年々減少している一方で、様々なリスクを抱える妊婦や、長期的に医療を要する新生児も増加し、周産期母子医療センターの産科、新生児科、小児科医の負担が過重となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・周産期医療の課題である医療施設の整備、医療従事者の確保・育成については、担当が部局や複数課にまたがるが、早期改善を図るためには部及び各課連携し一体的に取り組んでいく必要がある。
- ・妊産婦等の急変時に適切な対応ができるように講習会を継続的に開催する必要がある。
- ・女性健康支援センターの周知に取り組むほか、医療機関、市町村との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・周産期専門部会を開催し、周産期分野の人材確保や勤務環境改善等の取り組みの検討を行う。
- ・「新生児蘇生法講習会」を継続するとともに、新たに「母体救命システム普及事業」を開催し、妊産婦の急変時に関する知識や適切な対応について研修を行う。
- ・女性健康支援センターの周知について、年代に応じた効果的な周知方法の検討を行うとともに、関係機関との連携により電話や面接相談につないでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり	
主な取組	特定不妊治療費助成			実施計画記載頁	94
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
医療保険の適用外となっている特定不妊治療費(体外受精及び顕微授精)について、治療に要した経費の一部を助成することにより、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部地域保健課 【098-866-2215】				
		不妊専門相談センターにおける相談事業				
		特定不妊治療費の助成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
特定不妊治療費助成事業									○H29年度: 医療保険の適用外となっている特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)について、治療に要した経費の一部を助成した。
各省計上	補助	174,604	179,951	202,571	225,171	225,946	253,557	各省計上	○H30年度: 医療保険の適用外となっている特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)について、治療に要した経費の一部を助成する。
予算事業名 (細事業) 不妊専門相談センター事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
各省計上	委託	2,086	2,079	2,279	2,279	2,564	2,664	各省計上	○H29年度: 医師や助産師による相談や、不妊に関する理解を深めるための講演会を開催したほか、指定医療機関等との連携を図るため、連絡会議を開催した。 ○H30年度: 医師や助産師による相談や、不妊に関する理解を深めるための講演会を開催するほか、指定医療機関等との連携を図るため連絡会議を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	特定不妊治療費助成事業助成件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,402	1,471	1,541	1,268	1,331	1,331	100.0%	228,510	順調	不妊に悩む方等に対して医師や助産師による相談支援を行うほか、医療保健の適用外となっている特定不妊治療を行った方の治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。
活動指標名	不妊専門相談センター相談件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は延べ1331件(3月末)の申請全てに対して治療費の一部を助成した。 平成29年度の相談実績(3月末)は、電話相談174件、面接相談18件の合計192件であった。平成30年3月14日に開催した連絡会議では、指定医療機関医師を始め28人の参加があり、事業への理解を深めることができた。
	191	230	188	208	215	208	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①不妊専門相談センターの周知について、引き続きリーフレットとポスターを作成し、指定医療機関・各保健所等に配布を行い、周知に努める。 ②手に取りやすいように名刺サイズの広報資料を作成し、コンビニ、市町村等への設置を依頼する。 ③特定不妊治療助成事業の新規申請者に実施するアンケートで、不妊専門相談センターを知っていたが利用した事がないとの回答が多い事から、利用しない理由等について更に調査を行い、相談事業に反映させる。 ④国の制度改正を受け、テレビ広報、広報誌を利用し、県民に対する周知活動を行う。						①不妊専門相談センター及び特定不妊治療費助成制度について、ポスターの配布、県ホームページへの掲載により周知を図った。 ②不妊専門相談センターの周知のため、特定不妊治療費助成事業周知リーフレットへ案内を掲載し関係機関へ配布したが、名刺サイズの広報資料は作成できなかったため、次年度作成し関係機関等へ配布する。 ③アンケート内に、なぜ不妊専門相談センターを「利用しないのか」の趣旨の項目を追加した。 ④今後の国の要綱改正に合わせた周知活動の実施方法について検討した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・不妊治療にあたっては精神的なケアが必要とされることから不妊専門相談センターの設置を継続する必要がある。また、不妊専門相談センターの認知もまだまだ十分でないことから周知についても継続して取組む必要がある。

・県民に対して不妊に関する正しい知識や理解を深めるための取組が必要である。

○外部環境の変化

・制度の周知効果や女性の社会進出、晩婚化等の影響から本事業を必要とする夫婦は多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・不妊に悩んでいる方であっても不妊専門相談センターを知らない方が多いため、必要とする方が専門相談員による支援が受けられるよう、同センターの周知を行う必要がある。

・助産師や高校の先生等の若者と近い母子保健関係者を対象としたライフプランの研修を行い、生徒達が若いうちから妊娠適齢期について考える機会を設ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・不妊専門相談センターの周知について、引き続きリーフレットやポスターを作成し、関係機関へ配布することで周知に努める。

・手に取りやすいように名刺サイズの広報資料を作成し、コンビニや市町村等への設置を依頼する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり	
主な取組	生涯を通じた女性の健康支援事業			実施計画記載頁	94
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の機能や様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターを設置し、専門家による電話相談等を行う。また、安全な妊娠・出産の知識普及を目的に、養護教諭等を対象に「高校生から始めるライフプラン」研修を開催する。		女性健康支援センター事業				
		「安全な妊娠の勧め」健康教育事業				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 (細事業) 女性健康支援センター事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	-	2,130	1,900	2,323	2,427	2,514	各省計上	○H29年度: 週5日電話及び面接相談を実施、広報カードを教育・県警関係等に配付し連携強化を図った。また思春期性教育講演会を開催し理解促進に務めた。 ○H30年度: 週5日電話及び面接相談の実施、広報カード等を通じ周知に努める他、関係機関との連携強化を図る。また関係者のスキルアップ研修会を開催する。
予算事業名 (細事業) 「安全な妊娠の勧め」健康教育事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	-	1,171	800	486	574	1,058	各省計上	○H29年度: 市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。妊娠適齢期等の普及開発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催した。 ○H30年度: 市町村や高等学校へ啓発リーフレットを配布するほか、妊娠適齢期等の普及開発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性健康支援センターの相談件数 (面接相談件数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	27 (5)	336 (14)	384 (19)	336 (13)	200	100.0%	3,001	順調	<p>生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターによる379件の電話相談等を行った。</p> <p>また、安全な妊娠・出産の知識普及を目的に、養護教諭等を対象に1回の研修会の開催を行った。</p>
活動指標名	妊娠適齢期啓発リーフレット配布数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	4,920	2,033	1,730	2,343	1730	100.0%			<p><u>進捗状況の判定根拠と取組の効果</u></p> <p>女性健康支援センターを設置し、電話及び面接相談を行ったことにより、思春期から更年期に至る幅広い年代の女性の悩みや、不安に対応することができた。</p> <p>教職者や保健関係者を対象に思春期保健研修会を1回開催したことで、従来の性教育から一歩進み、高校生の段階から性や妊娠、出産に関する正しい知識を提供し、それを踏まえた自分の人生設計について考える必要性について認識してもらうことができた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①妊娠に悩む女性や、子育て、女性特有の心身の悩みを抱える女性がいつでも相談できるように、女性健康支援センターのチラシ等を、教育機関や、市町村、医療機関、薬局へ配布するほか、他の女性関連事業とも連携して積極的に周知広報を行う。</p> <p>②将来子どもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、高校生の時期から、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供し、それを踏まえたうえで自分のライフプランを考えさせるとともに、婚姻届けを提出する夫婦に対しても必要な情報を提供していく。</p>						<p>①今年度は特に、中高校生や未成年に対して相談できる場があることを知ってもらうため、教育庁や子育て支援課等と協力して思春期広報カードによる広報を行った。</p> <p>また、「妊娠・子育てSOSカード」を作成し市町村へ配付、予期せぬ妊娠や、子育てに悩む女性への周知を行った。</p> <p>②将来子どもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、教職者や母子保健支援者を対象とした研修会にて、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供することができたほか、市町村や学校へ妊娠適齢期普及リーフレットを配布した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・経済困窮や核家族化を背景に、予期せぬ妊娠又は望まぬ妊娠に悩む女性は少なくないこと、虐待予防の観点から、女性健康支援センターの積極的な広報、活用促進が求められている。

・産後の心身の変化や環境の変化に伴う不調に対して、医療機関、市町村との連携により支援が求められている。

○外部環境の変化

・本県は10代の出産率が全国より高く(H26年度:沖縄県2.6%、全国1.3%)、また公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、未受診のまま出産にいたる妊婦が依然としている。

・出産の高齢化等の抑制と、子どもを望む者が将来安全な妊娠・出産を迎えることができるよう、高校生の時期から正しい情報や知識を取得し、自分のライフプランを設計させる必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・女性健康支援センターには、産後の母体ケアや、育児・授乳に関する相談が最も多いため、相談内容や傾向について市町村や産科医療機関に積極的に情報提供し、母子保健の充実を図る必要がある。

・10代の妊娠、出産に関する電話相談が増加していることから、養子縁組や里親に関する事等、福祉関係との情報交換や密な連携が必要である。

・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応した女性健康センターの効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・妊娠に悩む女性や、女性特有の心身の悩みを抱える女性がいつでも相談できるよう、女性健康支援センターのチラシを教育機関、市町村、医療機関、薬局へ配布するほか、他の女性関連事業とも連携して積極的に周知広報を行う。

・将来子どもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、教職者や母子保健関係者へ妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供し、周知普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進	
主な取組	乳幼児健康診査の充実			実施計画記載頁	95
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析をし、保健所・市町村へ分析結果を報告するほか、乳幼児健診に携わる母子保健推進員や、市町村担当者向けの研修会等を開催する。また、宮古・八重山地区においては、遺伝発達相談等の専門健診の実施を支援し、地域格差の是正を行う。		88.3%(1歳6ヶ月)				96.0%(1歳6ヶ月)
		85.1%(3歳児)				94.0%(3歳児)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【098-866-2215】		健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
妊婦乳児健康診査事業費										
県単等	その他	892	844	949	529	1,297	2,425	県単等	○H29年度: 平成30年1月に市町村母子保健担当者及び母子保健推進員研修会を実施。宮古・八重山地区では専門健診(遺伝相談及び心理相談)を実施。 ○H30年度: 市町村母子保健担当者等への研修会を実施。宮古・八重山地区での専門健診を実施。新生児聴覚検査体制整備の実施。	
安全・安心な妊娠・出産等支援体制整備事業										
県単等	直接実施	—	2,884	2,715	1,832	3,000	3,000	県単等	○H29年度: データ利活用により得られた情報を活用した低体重児出生の要因分析を行い、「喫煙妊婦」等に対し、産科医療機関と連携した保健指導事業を実施した。 ○H30年度: データ利活用により得られた情報を活用した低体重児出生の要因分析を行い、「喫煙妊婦」等に対し、産科医療機関と連携した保健指導事業を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	健診受診率(1歳6か月)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		86.9	88.3	88.3	90.6	90.6	88.3	100.0%	4,297	順調
活動指標名	健診受診率(3歳児)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
	84.0	85.4	85.1	87.4	87.4	85.1	100.0%		「市町村母子保健担当者及び母子保健推進員研修会」を開催(参加者:約400名)し、母子保健関係者の知識向上に寄与した。宮古・八重山地区においても、発達等に関する相談事業を実施し、発達に悩む親子の不安解消に繋がった。また、データの利活用による保健指導体制を整備するため、平成29年度から子育て支援に関する支援に取り組んだ。	
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①母子健康手帳交付時の保健指導の際に、乳幼児健診の重要性について周知を行う。また、保健所から管内市町村へ支援を行うほか、市町村担当者会議等において、各市町村から収集した情報を提供し、各市町村における取り組みについて共通理解を図る。</p> <p>②乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健大会で母子保健行政報告を行い、乳幼児健診に関わる母子保健関係職員に対して共通理解を図るほか、母子保健統計をまとめ、冊子として各市町村へ配布する。</p>						<p>①市町村において母子健康手帳交付時の保健指導の際に、乳幼児健診の重要性について周知することができた。また、保健所から管内市町村へ対する支援のほか、会議等において各市町村から収集した情報を還元し、各市町村の取り組みについて共通理解を図った。</p> <p>②乳幼児健診の重要性について、自覚して取組めるように、母子保健大会において母子保健行政報告を行い、共通理解を図った。母子保健統計冊子については、統計データの検索や制度改正による様式の変更に時間を要したため、作成中である(3月現在)</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・対象となる親や乳幼児が参加しやすい環境整備が必要である。
- ・未受診者への再受診への取組について、各市町村によって違いがある。

○外部環境の変化

- ・県内の乳幼児健診受診率は、各健診(1歳6ヶ月、3歳)ともに全国平均よりも受診率が低い。また、年齢が上がるにつれて受診率が下がる傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・乳幼児健診の体制については、母子(親子)健康手帳交付時の保健指導の際に、乳幼児健診の重要性について両親へ周知を継続・強化することにより、受診率向上に繋げる必要がある。
- ・未受診者への対応を各市町村担当者と共有することにより、県内の市町村間の受診率是正を図る取組を推進する必要がある。
- ・乳幼児健診の課題や傾向について、データとして各市町村担当者と情報共有を図り、健診内容の改善・充実を図る取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・母子健康手帳交付時の保健指導の際に、乳幼児健診の重要性について周知を行うほか、保健所から管内市町村へ支援を行うほか、市町村担当者会議等において、各市町村から収集した情報を提供し、各市町村における取り組みについて共通理解を図る。
- ・乳幼児健診の重要性や近況について、行政報告等の機会に乳幼児健診に関わる母子保健関係職員に対して共通理解を図るほか、母子保健統計をまとめ各市町村へ提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進	
主な取組	先天性代謝異常等検査			実施計画記載頁	95
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。		100% 検査実施率				
実施主体	県	新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【098-866-2215】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 先天性代謝異常等検査事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	40,489	79,356 (29,403)	58,443	56,865	51,422	58,352	県単等	○H29年度: 県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査(マス・スクリーニング検査、H29.10より対象疾患は19から20へ)を実施した。 ○H30年度: 県内で出生した全ての新生児を対象にマス・スクリーニング検査(20疾患)を実施し、障害の発現を予防する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	検査実施率				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	103.3%	104.8%	101.5%	100.0%	100%	100%	100.0%	51,422	順調	<p>先天性代謝異常等検査を、県内で出生した全ての新生児に実施し、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生、重篤な状態になることを防ぐことができ、乳児死亡数の減少に寄与することができた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>公費負担により検査を実施することで、昭和52年度検査開始以来、ほぼ100%の新生児が先天性代謝異常検査を受けている。県内では、検査により毎年度一定数の新生児に異常が発見されるが、異常が認められたすべての新生児が早期に治療を受けることで心身障害の発現を最小限に抑えている。 (未熟児等の再検査が受験者に含まれることにより、受験率が100%を超えることがある。)</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①先天性代謝異常等検査について、引き続き検査率100%を維持していく。また、外部精度管理の実施により、検査の精度維持を図る。</p>						<p>①検査率は100%を維持している。また、外部精度管理の実施により、検査の精度維持を図った。また、平成29年10月に新たに対象疾患に追加された疾患のカットオフ値について協議した他、事業の円滑な推進を図るため、先天性代謝異常等検査の現状、課題等について情報交換をした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

沖縄県においては、先天性代謝異常等検査に、1回の検査で20種類以上の病気を、より高い精度で調べることができる技術(タンデムマス法)を用いた検査を、平成26年10月から導入した。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

医療関係者及び行政関係者等で構成する連絡協議会において、本県が実施する新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の効果的な推進を図る。また、検査の精度維持、向上のため、NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会による外部精度管理を引き続き実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

先天性代謝異常等検査について、引き続き検査率100%を維持していくため、公費負担を実施する。また、外部精度管理の実施により、検査の精度維持を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進	
主な取組	こども医療費助成			実施計画記載頁	95
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率や周産期死亡率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。(対象者:入院は中学校卒業まで 通院は就学前まで)		助成対象					>
実施主体		県、市町村					
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】		現物給付の導入		>	
				入院:中3まで			
				通院:就学前まで			
		こども医療費の助成					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	こども医療費助成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,033,876	1,101,181	1,101,350	1,229,953	1,267,692	1,674,679	県単等	○H29年度: 市町村が実施するこども医療費助成事業について、対象経費の2分の1を補助する。(入院は中学校卒業まで、通院は就学前まで) ○H30年度: 平成29年度の活動内容とあわせて、平成30年10月から給付方式として現物給付を導入する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	子ども医療費の助成実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1,323,195	1,193,633	1,205,517	1,607,606	1,691,033	入院:中3 通院:就学前	100.0%	1,267,692	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国が現物給付に係る国保の減額調整措置を平成30年度から一部廃止することを決定したことを踏まえ、市町村及び医療機関の意見を勘案しながら平成30年度に現物給付方式を導入できるよう関係機関との調整を推進する。 ②政策目的の変更に伴い、貧困対策の要素を加味するとともに持続可能な制度として見直すことについても検討を行う。						①平成30年10月から現物給付方式を導入することとし、平成30年度当初予算に必要経費を計上した。 ②現物給付方式の導入にあたっては、一部自己負担金を廃止し、医療機関窓口での完全無料化を図るとともに、就学前児に限り対象とすることとしている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・制度の拡充にあたっては、持続可能な制度とする観点から慎重に検討する必要がある。

○外部環境の変化

・国が現物給付に係る国保の減額調整措置を平成30年度から一部廃止することを決定した。
・全国的にこども医療費助成制度は拡大の方向にあり、県内でも対象年齢の引き上げや給付方法の変更など制度拡充の要望が強い。
・制度の拡充にあたっては、市町村の財政状況、市町村の意向、市町村間の権衡及び小児医療の提供体制に与える影響についても考慮しながら、慎重に検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・通院の対象年齢の拡大については、市町村と協議の場を設定し、現物給付の効果や、財政負担、小児医療に与える影響等を検証しながら、段階的に拡充する方向で検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成30年10月から現物給付方式を導入する。
・通院の対象年齢の拡大については、市町村と協議の場を設定し、現物給付の効果や、財政負担、小児医療に与える影響等を検証しながら、段階的に拡充する方向で検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	在宅人工呼吸療法児の災害時の電源確保等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		38人	9人	7人	17人	8人	5人	100.0%	2,529	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①事業者に対し、本事業の実施状況の確認を促し、本事業の周知などの指導を行い、より効果的な事業の実施を図る。 ②事業者選定時に就業支援等を実施する難病支援相談事業を行っている事業者であることを考慮することにより、対象患者が成人する時等の難病相談支援事業とのスムーズな移行・連携を図る。						①事業者から設置作業の内容や、流れを確認させてもらうことで、事業者と事業の改善点を協議し、今後要綱等に反映させていく事を確認した。 ②昨年度同様、難病相談支援事業を行っている事業者であることから、小児慢性特定疾病医療費助成制度から指定難病医療費助成制度等に移行する際にも支援が可能であり、スムーズな移行が行えている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・時期を得て機器が設置されるよう、対応できる事業者の確保が必要である。
- ・機器の正しい使い方について、周知徹底することが必要である。

○外部環境の変化

- ・耐用年数を超過した貸与者については、再貸与する必要がある。
- ・現在全県的に対応できる事業所が少ない事から、離島等の支援は現在の事業者の日程次第では遅れてしまうこともある。
- ・適切に使用されず、故障状態のまま放置しているバッテリーも確認されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者や機器メーカーと協働して、機器の適切な設置に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・メーカーによる勉強会等を行い、適切な機器の使用法を普及させる他、耐久年数を超過した機器については、利用者の申請に基づき再貸与する。
- ・設置費用を適切に補助することで、各圏域、特に離島地域にも機器の設置対応が出来る事業者を確保する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	①子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進	
主な取組	子どもの心の診療ネットワーク事業			実施計画記載頁	95
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図る。						
実施主体	県	子どもの心の診療ネットワーク事業の運営				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【098-866-2215】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	—	—	4,269	4,925	5,600	7,056	各省計上	○H29年度: 医師向け研修会の開催。久米島、宮古島の診療支援の実施。南部圏域、医師会、小児科医会との連携。アンケートの実施。 ○H30年度: 宮古、八重山以外の離島支援の強化。アンケートに基づくマップの作成、公開。教育部門との連携の確立。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県立病院と連携が確立出来ている圏域数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	2	4	5	80.0%	5,600	概ね順調	<p>発達障害者支援センターと連携し、発達障害の診療を支援する機関のリストや、子どもの心の診療が出来る機関のマップの作成を行ったほか、県の拠点病院である琉球病院と協力して、離島診療や医療関係者向け研修会、新たな圏域の県立病院との連携構築を実施した。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>琉球大学医学部附属病院の協力を受け、県の拠点病院である琉球病院や南部医療センター・子ども医療センター、名護療育医療センターの児童精神科医師を集めた沖縄県発達臨床研修会を4回実施した結果、よりスムーズな情報共有や連携を行うことが可能となった。</p> <p>また、沖縄県医師会館にて医師向けの発達障害の診療に関する研修会を実施した。小児科医会の協力も得られ、200人近い参加者となった。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①琉球病院を中心として、小児科や精神科等に研修会、講演会等を行い、引き続き子どもの心の問題も診療できる医師を県内に増やしていくほか、当該事業に対する理解を広げていく。</p> <p>②各医療機関に対し、子どもの心の診療機関検索マップに登録してもらう依頼を、県からだけでなく、国にも行ってもらうよう、中央拠点病院である国立成育医療研究センターに働きかけていく。</p> <p>③今実際に医療機関では何が問題なのかを、実際のクリニックや児童相談所、教育現場や発達障害に関して著名な医師を招いて、協議会を発足させる。</p>						<p>①県外から講師を招聘し、講演会の他、発達障害の診療に関する医師向け研修会を行うことで、当該事業や、発達障害に関する理解が広がった。</p> <p>②全国連絡会議で調整を行った結果、国から各都道府県、及び医療機関宛ての依頼文を作成してもらう事が出来た。これによりマップ登録に係るアンケート作業がスムーズに行うことが出来た。</p> <p>③人員調整に難航し、協議会の発足まで行うことは出来なかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・現在沖縄県では、児童の心の問題に対応できる医療機関に限られることから、受診を希望しても数ヶ月の診療待ちとなっている。さらに特別支援学級等への入級に際し、一部の市町村で診断書提出を必要とすることから、新年度に向けて受診を要する児童が、診療を受けられないことがある。

○外部環境の変化

特別支援学級等への入級に対して、毎年診断書提出を求めないよう、県教育委員会の指導がなされているが、特に小規模市町村において、支援の方向性を確認するため、診断書の提出を求める傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・教育の現場で対象児童の状態を把握し、支援できることが望ましいため、研修会等を開催し、専門医等から適切な助言を受けることで、教育の現場が医療的知見を身につける事が重要である。
・また必要に応じて教育の現場から、医療機関等に相談できる体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・教育庁との連携により、診断書の発行は必要最低限とし、その上で教育現場での不安を解消できるよう、研修や相談が受けられる体制を整備し、支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	③子どもや母親の健康の保持・増進	
			施策の小項目名	○小児救急電話相談	
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)			実施計画記載頁	95
対応する主な課題	②小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児患者の症状に応じて適切に医療機関を受診できる環境整備に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。		8,000件				8,000件
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	小児救急電話相談事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	10,053	13,314	12,821	13,595	17,165	40,194	県単等	○H29年度: 看護師・医師による子供の急な病気への電話相談「#8000」を土日祝祭日を含む毎日、19時～23時まで実施した。(台風時等を除く) ○H30年度: 看護師・医師による子供の急な病気への電話相談「#8000」を土日祝祭日を含む毎日、19時～23時まで実施する。(台風時等を除く)	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8218件	7795件	8177件	7749件	7959件	8000件	100.0%	17,165	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。 ②小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。 ③中部地区と北部地区に相談室を増設し、幅広く相談員を募集することで、相談員を確保する。						①相談結果や相談員の所感等を相談員間で共有し、スムーズな電話対応に努めた。 ②「子ども救急ハンドブック」を県内の医療機関等に配布した。 ③中部地区に相談室を増設し、相談員の確保を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・#8000相談員には、県内病院の看護師20名がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみでの的確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要する。

○外部環境の変化

・平成30年度から子ども医療費の現物給付の実施が予定されており、医療機関の受診者の増加が見込まれる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度から子ども医療費の現物給付の実施が予定されていることから、医療機関において軽症者の受診が増えて重症者の診療に支障をきたさないよう、#8000の周知と相談体制の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」の配布数の増加等により、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。
- ・より多くの県民の相談に対応できるよう、相談員の育成、相談時間の延長及び電話回線の増設を検討する。